



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日 東

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所
 コード番号 3776 URL <http://www.bbtower.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 藤原 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 法務・経理統括 (氏名) 中川 美恵子 (TEL) 03-5202-4800
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績 (平成27年7月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	7,778	12.8	64	△63.2	52	△56.5	△54	—
27年6月期第1四半期	6,893	5.5	174	△25.2	120	△47.2	20	△79.1

(注) 包括利益 28年6月期第1四半期 △33百万円(—%) 27年6月期第1四半期 42百万円(△65.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	△1.08	—
27年6月期第1四半期	0.47	0.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第1四半期	15,743	8,191	47.8
27年6月期	15,776	7,764	45.1

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 7,523百万円 27年6月期 7,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	1.00	—	1.00	2.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	9.1	50	△89.3	10	△97.8	10	△92.2	0.20
通期	35,000	10.4	500	△35.0	430	△43.3	100	70.1	1.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期1Q	51,674,000株	27年6月期	51,674,000株
28年6月期1Q	930,000株	27年6月期	2,830,000株
28年6月期1Q	50,124,435株	27年6月期1Q	43,491,283株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが属する情報サービス産業においては、クラウドサービス市場の拡大、IoTやビッグデータ関連ビジネスに対する機運の高まり等、上向きの傾向にはあるものの、情報サービス産業間の競争は激しさを増しており、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社を中心とするコンピュータプラットフォーム事業においては、データセンターサービスやクラウドサービスをはじめとする既存事業では営業活動を推進し、新規事業であるIoT事業、アンカーパーソナルTV事業では事業立ち上げのための整備を推進しました。また、連結子会社である株式会社ビービーエフ（以下、ビービーエフ）を中心とするファッションビジネスプラットフォーム事業は、順調に売り上げが推移しました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、スマート・エネルギー及びその他・海外事業に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、市場規模は堅調に拡大しているものの、当社は、第2サイトのサービスを本年（平成27年）9月に終了した影響を受けました。データセンターに対するニーズは多様化しており、そのような事業環境の変化に対応するため、本年4月に第5サイト（東京都江東区）の運用を開始したことにより、既存顧客との関係強化や新規顧客獲得への営業活動を推進しました。

クラウド・ソリューションでは、市場規模の拡大を背景に当社独自のe9サービス、当社の出資先でもある株式会社セキュアの監視用ネットワークカメラシステムを当社のクラウドサービスと連携させた画像解析型映像監視システムのサービスは、堅調に推移しました。今後は、大容量のデータ伝送を低レイテンシーで行えるサービスの拡充を図ってまいります。

データ・ソリューションでは、増大するデータを保存するニーズの高まりを受け、当社の主力プロダクトである米EMC社製の「Isilonシリーズ」の販売は堅調に推移しました。また、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）等のユーザーが生成するコンテンツ、ビッグデータ等、データ量は増大傾向にあるため、これまで以上に大容量のデータを収容できるScality社のSDS（ソフトウェア・ディファインド・ストレージ）製品の販売についても推進しております。一方、決済関連事業を行う当社子会社の株式会社Lyudiaは、前期に生じた開発遅れ等の対応を進めております。

スマート・エネルギーでは、山口県防府市及び群馬県利根郡みなかみ町において太陽光発電事業を行っております。天候不順の影響を受けたものの、堅調に推移しました。

その他・海外事業では、新規事業であるIoT事業は、データの収集、仲介、取引をするサービスを行うための整備を推進しております。また、アンカーパーソナルTV事業は、クオリティの高い動画を制作・配信するためのサテライトスタジオをオープンさせるなど事業を推進しております。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は1,780百万円（前年同四半期比6.5%減少）、営業損失は新規事業への先行投資、Lyudiaの開発遅れ等の影響により60百万円（前年同四半期は62百万円の営業利益）となりました。

一方、ファッションビジネスプラットフォーム事業においては、ビービーエフが行うECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援サービス及びブランチャ・アウトが行うファッションホールセールサービスを主軸とした事業を展開しております。

ECシステム構築支援・運用サービスでは、ブランドオフィシャルECサイト制作から受発注システム構築・運用、倉庫業務、商品配送業務まで、インターネット、携帯、スマートフォンを活用した通信販売に必要なプラットフォームを一括して提供しております。大手既存ブランドの売り上げが拡大したことにより、業績は順調に推移しました。なお、本年9月末時点におけるサイト数は83サイトとなりました。

TVショッピング支援サービスでは、株式会社QVCジャパンを中心とするTV通信販売会社とファッションメーカーとを繋ぎ、商品企画、在庫・生産管理から販売に至るまでを支援することを可能としております。新規ブランドの立ち上げを着実に実施し、売り上げは堅調に推移しました。

ファッションホールセールサービスでは、ブランチャ・アウトが大手小売店に対し、衣料品の販売・企画・デザイン・製造・生産管理を一貫して行っております。夏物は天候不順の影響を受けたものの、堅調に推移しました。

この結果、ファッションビジネスプラットフォーム事業の売上高は5,997百万円（前年同四半期比20.2%増加）、営業利益は122百万円（同11.6%増加）となりました。

以上の活動により、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,778百万円（前年同四半期比12.8%増加）となりました。営業利益はコンピュータプラットフォーム事業の減益により64百万円（同63.2%減少）、経常利益は52百万円（同56.5%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は54百万円（前年同四半期は200万の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売り上げの増加に伴う受取手形及び売掛金の増加、新規事業等に関する投資有価証券の増加等があったものの、有形及び無形固定資産の減少等により前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、15,743百万円となりました。

負債合計は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ460百万円減少し7,551百万円となりました。

純資産合計は、新株予約権の行使による自己株式の減少、非支配株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べ427百万円増加し、8,191百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月7日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,006,605	4,340,114
受取手形及び売掛金	3,294,795	3,570,298
有価証券	2,099,910	2,099,882
商品及び製品	728,078	799,075
その他	439,284	486,649
貸倒引当金	△4,444	△5,239
流動資産合計	11,564,229	11,290,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	497,787	484,076
機械及び装置(純額)	794,433	790,841
工具、器具及び備品(純額)	297,676	280,415
土地	1,078	1,078
リース資産(純額)	368,021	361,666
建設仮勘定	33,150	33,150
有形固定資産合計	1,992,147	1,951,228
無形固定資産		
のれん	594,834	531,716
その他	245,793	243,010
無形固定資産合計	840,627	774,726
投資その他の資産		
その他	1,386,755	1,733,875
貸倒引当金	△7,176	△7,176
投資その他の資産合計	1,379,579	1,726,699
固定資産合計	4,212,354	4,452,654
資産合計	15,776,584	15,743,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,691,638	2,786,766
1年内返済予定の長期借入金	1,044,330	992,330
未払法人税等	172,625	7,243
賞与引当金	81,826	89,854
役員賞与引当金	2,380	—
返品調整引当金	6,412	1,917
資産除去債務	20,988	24,371
その他	1,255,468	1,400,418
流動負債合計	5,275,669	5,302,902
固定負債		
長期借入金	1,698,006	1,398,007
役員退職慰労引当金	185,000	—
退職給付に係る負債	29,311	30,716
資産除去債務	470,758	472,857
その他	353,741	347,448
固定負債合計	2,736,817	2,249,030
負債合計	8,012,487	7,551,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,403	2,346,403
資本剰余金	2,487,518	2,470,660
利益剰余金	3,069,241	2,966,097
自己株式	△790,246	△259,690
株主資本合計	7,112,916	7,523,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	958	△1,813
為替換算調整勘定	3,144	1,516
その他の包括利益累計額合計	4,103	△296
新株予約権	25,963	21,945
非支配株主持分	621,113	646,383
純資産合計	7,764,097	8,191,503
負債純資産合計	15,776,584	15,743,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,893,568	7,778,310
売上原価	5,697,706	6,458,978
売上総利益	1,195,862	1,319,331
販売費及び一般管理費	1,021,581	1,255,210
営業利益	174,281	64,121
営業外収益		
受取利息	467	2,523
受取補償金	—	20,331
貸倒引当金戻入額	261	—
その他	247	1,856
営業外収益合計	976	24,711
営業外費用		
支払利息	9,763	10,327
持分法による投資損失	—	8,866
為替差損	1,219	7,915
その他	43,901	9,366
営業外費用合計	54,884	36,476
経常利益	120,373	52,356
税金等調整前四半期純利益	120,373	52,356
法人税、住民税及び事業税	57,197	28,811
法人税等調整額	21,558	51,173
法人税等合計	78,755	79,984
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41,617	△27,628
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,337	26,670
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	20,280	△54,299

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41,617	△27,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91	△2,988
為替換算調整勘定	619	△2,839
持分法適用会社に対する持分相当額	—	28
その他の包括利益合計	528	△5,800
四半期包括利益	42,145	△33,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,588	△58,698
非支配株主に係る四半期包括利益	21,557	25,270

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータブ ラットフォーム 事業	ファッションビ ジネスプラット フォーム事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,904,030	4,989,538	6,893,568	-	6,893,568
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,596	45	4,641	△4,641	-
計	1,908,627	4,989,583	6,898,210	△4,641	6,893,568
セグメント利益	62,711	110,173	172,885	1,395	174,281

(注) 1 セグメント利益の調整額1,395千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータブ ラットフォーム 事業	ファッションビ ジネスプラット フォーム事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,780,464	5,997,846	7,778,310	-	7,778,310
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,471	3,212	8,683	△8,683	-
計	1,785,935	6,001,058	7,786,993	△8,683	7,778,310
セグメント利益又は損失(△)	△60,393	122,925	62,532	1,589	64,121

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額1,589千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	1,780,464	△6.5
ファッションビジネスプラットフォーム事業	5,997,846	+20.2
合計	7,778,310	+12.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社しまむら	1,030,778	15.0	1,266,628	16.3
ヤフー株式会社	952,058	13.8	791,955	10.2
株式会社QVCジャパン	806,786	11.7	739,818	9.5

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。